

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府大東市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億1,526万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7,970万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3,557万円（23%）
残額	0円（0%）

※端数処理により合計額にずれが生じることがあります。

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰市民生活支援事業 事業費：9億9千3百万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等をはじめとした物価高騰による負担を軽減するため、全市民1人あたり8千円の現金給付を行う。

◆水道基本料金無償化（R7補正分） 事業費：3億3千9百万円

物価高騰等の影響を受けている一般家庭及び事業者等の水道基本料金の無料化の実施に係る費用を水道事業会計へ繰出しすることで、経済負担の軽減を図る。※公共施設については対象外

事業者支援

◆自治会防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和対策事業（R7補正分） 事業費：1千万円

エネルギー価格の高騰により電気料金負担が増えている自治会に対し、既存の補助制度に上乗せをして補助をすることで、物価高騰分の経済負担軽減を図る。

◆商店街防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和対策事業（R7補正分） 事業費：53万円

エネルギー価格の高騰により電気料金負担が増えている商店街組織に対し、既存の補助制度に上乗せをして補助をすることで、物価高騰分の経済負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定